

# 新体制の4常任委員会を紹介します！

～各委員長に、今期の抱負を伺いました～

## 総務常任委員会

所管事項：行財政経営、防災など

### 2年間のテーマ：市民生活と市の業務に関するDXについて

#### 行政事務、防災、商工業・農業…など調査

今期は、このメンバーで仕事をしていきますので、よろしくお願いいたします。

総務常任委員会では、市の仕事のなかで、行財政の経営、建物の整備・保全、広報、情報システム・政策、職員の福利厚生等、契約、防犯・防災、商工業・農業の振興、選挙管理委員会……などなどについて、調査・研究し、協議のうえ、意見を述べていくことになっています。

現在、市役所本庁舎の建て替え計画が進行中ですが、これについても関わることになります。

#### 今期は、「自治体とDX」を中心的なテーマとします

このうち、今期、どのようなことを中心的なテーマとして調査・研究していくかということで、メンバーで協議し、自治体とDX(デジタル・トランス・フォーメーション=デジタル技術やAIなどを活用して、業務の効率化を図るとともに、行政サービスの向上をめざす)、ふるさと納税、防犯、防災(特に水害対応)、観光政策、投票率の向上(投票意識の醸成、投票環境の改善など)、シティセールス……など、さまざまな提案が出されました。

協議の結果、「より良い市民生活や効率的な市政運営をDXにより実現していくために、その効果や課題などを調査・研究し、どのように取り入れるべきかを提案する。」ことを目的として「自治体とDX」を調査・研究していくことになりました。

また、それを先進的に実施している自治体への行政視察をおこなうことにしています。



前列左から、三階委員、小林委員長、いぢち副委員長  
後列左から、岩永委員、いじま委員、上杉委員、遠藤委員

## 健康福祉常任委員会

所管事項：保健衛生、高齢・障害福祉など

### 2年間のテーマ：認知症の方及びそのご家族が、地域で安心して暮らすための支援について

#### 超高齢社会と認知症問題

人口構造の変化により、2025年には国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢社会を迎えます。更に、厚生労働省によると、2025年には認知症患者は約700万人に達し、65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症になると予想されており、家族に認知症患者がいることは決して珍しいことではない時代がそこまで来ているのです。

認知症の初期段階は「物忘れが激しい」と自覚する程度ですが、進行するにつれて、店で商品を壊してしまう。水道の栓を止め忘れ下の階に漏水する。介護施設でスタッフや他の利用者に迷惑をかける。火の不始末を起こす。徘徊などで行方不明になるなどの症状が現れる場合があり、ご本人もご家族も常に不安が付きまといまいます。

#### 行政・議会・地域として何が支援できるか

このような中、健康福祉常任委員会では、認知症になったご本人及びそのご家族に対して、精神的・経済的な支援を充実させるべく、先進市に学びながら施策の実現をめざしてまいります。

具体例のひとつとして「認知症高齢者個人賠償責任保険」が

あります。更に、認知症診断助成制度や徘徊者の発見に役立つGPSの設置費用助成などと組み合わせ、万が一に備える時期が来ているようです。これらの備えは極めて現実的な条件となるでしょう。



前列左から、折戸委員、藤原委員長、池田けい子副委員長  
後列左から、きりき委員、しのづか委員、池田桂委員、藤條委員